

事業名	視覚障害者援護費			調書番号	39
細事業名	視覚障害者生活訓練事業費	財務コード	080707		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3220			

## I 事業の概要

実施期間	始期 S40 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 視覚障害者	その対象をどのような状態にして 生活訓練等を通じて、社会参加に必要な能力を習得する。	結果、何に結びつけるのか 社会参加の促進
内容	視覚障害者を対象とした生活訓練の委託(視覚障害者の状況や希望に合わせて、各種の訓練を行っている) ・委託先:(福)山梨ライトハウス ・委託事業:①点字訓練 ②パソコン訓練 ③墨字訓練 ④感覚・歩行訓練 ⑤家庭生活・生活用具訓練		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	訓練実施数(回)	800	800	800	800	800	800	800
	①点字訓練	704	744	1,087	975	491	500	
	②パソコン訓練	88.0	93.0	135.8	121.8	61.3	62.5	
	③墨字訓練	b	b	a	a	c	c	
成果指標	④感覚・歩行訓練							
	⑤家庭生活・生活用具訓練							
	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		784	807	807	807	807	563	361

## III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	C	評価	訓練項目のうち、「⑤家庭生活・生活用具訓練」が大きく減少したことから、実績値も減少となった。
成果指標	C		視覚障害者の生活ニーズの多様化に伴い、情報収集手段であるパソコン訓練、女性を対象とした家庭生活訓練など既に他の訓練を受けた視覚障害者が訓練に参加する機会が増えているものの、希望する内容と乖離している状況が生じている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判断	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	全体的には、ほぼ意図した成果を上げている。訓練項目によっては目標値を下回っている訓練もあるが、周知方法の改善により向上が見込める。		
見直しの余地	判断	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (生活用具訓練の内容を見直す必要がある。 )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	生活用具訓練の内容が、視覚障害者の希望する内容と乖離している状況が生じているため、訓練内容を見直す必要がある。		

## V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	生活用具訓練の内容(歩行用具、ラジオなど)が、視覚障害者を希望する訓練内容と乖離している状況が生じているため、視覚障害者の要望を聞き、ニーズに応じた訓練内容へと見直すことで参加者の増加を図る。また、併せて事業実施方法の見直しを行い、事務的経費の削減を図る。
----------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。